

2021年8月10日

関係各位

千代田化工建設株式会社
三菱商事株式会社
三井物産株式会社
日本郵船株式会社
次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合

製油所で脱炭素化を目指す水素サプライチェーン実証実験に、組合がMCHをブルネイから輸送・供給

千代田化工建設株式会社(本社:横浜市 社長:山東 理二)、三菱商事株式会社(本社:東京都 社長:垣内 威彦)、三井物産株式会社(本社:東京都 社長:堀 健一)、日本郵船株式会社(本社:東京都 社長:長澤 仁志)は、4社が共同で設立した次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合(以下、「組合」)を通じ、ENEOS株式会社(本社:東京都 社長:大田 勝幸 以下、「ENEOS」)と、同社が推進する実証事業に向けて、ブルネイ・ダルサラーム国(以下、「ブルネイ」)で製造する水素をメチルシクロヘキサン(以下、「MCH」)として供給する契約を締結しました。

発電やモビリティを含むさまざまな産業において、CO₂フリーのクリーンなエネルギーとなり得る水素は、脱炭素社会構築の切り札と目されています。しかし、水素を多く使用する需要地とその供給地をグローバル、且つ安定的に結ぶ大規模な長距離輸送および長期間貯蔵は、水素社会の実現に向けた一つの技術的な課題となっています。トルエンと水素から生成されるMCHは、常温・常圧下では液体の状態で、貯蔵や輸送については製油所の設備やケミカルタンカーを含む石油及び石油化学品向けの既存のインフラを活用することが可能、そして必要な時に水素を取り出すことができる有機化学品です。組合は、このMCHをこうした技術的課題解決手段の1つとして利用することを目指し、MCHによる水素の利用商業化に向けた実証事業に取り組んできました。

組合は、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成*1を受けて、ブルネイで製造したMCHを日本に初めて国際間輸送し、水素を安定的に取り出す実証を2020年に実施・完了しました。今般その実績を基に、ENEOSがCROS(石油供給構造高度化事業コンソーシアム)の助成を受けて実施する同社製油所向けの技術実証支援事業*2においても、組合がブルネイで製造する水素をMCHとしてケミカルタンカーなどで輸送*3し、供給する役割を担うこととなりました。

現在、国内の工業用水素利用の過半を占めるとされる石油精製*4の脱硫工程では、CO₂の排出を伴う化石燃料由来のグレー水素が利用されています。製油所で利用するグレー水素を、MCHで輸送・貯蔵したCO₂フリーの水素に置き換えることにより、CO₂排出量の削減が可能である*5ことから、今回のENEOSの実証事業に対する組合のMCH供給協力は、水素輸送・貯蔵手段としてのMCH活用の普及・拡大に向けた大きな一歩となると期待されます。

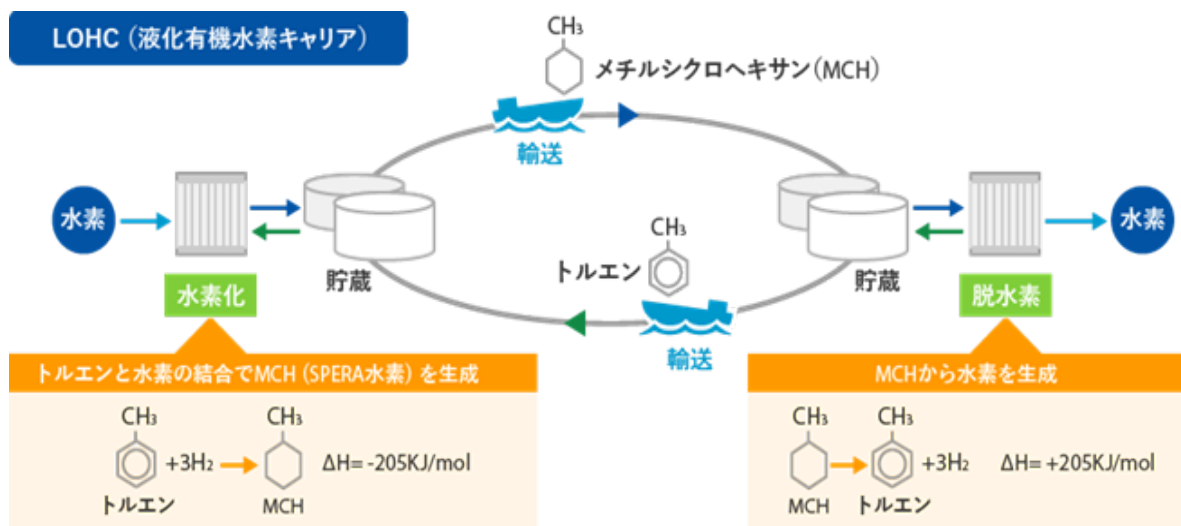
組合4社は今後も、さまざまな産業と連携しながら、水素社会の実現に貢献していきます。



ブルネイ・ダルサラーム国に設置した水素化プラント

*1:「有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン実証」:

2015年から2020年にかけてMCHを水素キャリアとして用いる千代田化工建設の「有機ケミカルハイドライド法」を用い、水素を供給地のブルネイから需要地の川崎へ輸送する国際間サプライチェーン構築の実証試験で、2020年に実証を完了しました。



*2:「石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業(石油コンビナートの立地基盤整備支援事業)」
石油コンビナートの生産性向上に向けた構造改善や製油所のCO2排出削減等のグリーン化に向けた取り組みに要する費用を補助するもの。

- *3: 組合は 2020 年に MCH を輸送した際は ISO タンクコンテナ(容積:1 基 24kl)を使用。今回の供給では、将来の商業化を見据え、より多く運ぶことのできるケミカルタンカー(DWT:10,000 トンクラス混載)を使用する。
- *4: 経済産業省 資源エネルギー庁 作成公表資料「第 9 回 CO2 フリー水素 WG 事務局提出資料」を参照。
- *5: 経済産業省 資源エネルギー庁 作成公表資料「今後の水素政策の課題と対応の方向性 中間整理(案)」を参照。

以 上

この件に関するお問い合わせ先 : IR・広報・CSR セクション 塚本 / 池尻
電話: 045-225-7734 FAX: 045-225-7748
URL: <https://www.chiyodacorp.com/jp/contact/index.php>